

修士論文概要

資源管理機能から観るコミュニティ学習センター（CLC）の持続性 ～インド農村における事例考察を中心に～

15MD0068 小崎 好美

研究の目的と方法

ノンフォーマル教育は、学校制度外で行われる組織化された教育活動であり、万人のための教育（Education for All）や生涯学習、持続可能な開発のための教育（ESD）といった観点からも重要性が認識されている。包括的な生涯学習の機会を継続的に提供するためにコミュニティに根ざした学習センター（Community Learning Center：以降 CLC と表す）がノンフォーマル教育の拠点として設立され、現在ではアジア・太平洋地域の 24 か国に約 17 万軒の CLC が展開し、他地域にも広がっている。CLC ではすべての人びとの能力向上を目指し、地域住民のニーズに合わせた識字教育、収入向上やスキルトレーニングプログラム等の幅広い学習活動が行われている。また CLC の持続性と住民主体の運営のため、住民自身による運営委員会が置かれている。CLC は運営委員会を中心とする地域住民が自らのニーズを把握し必要な学習機会を企画・運営していくことを目指して構想され、総合的な農村開発とも結び付けられ、包括的なコミュニティの発展に寄与するものと考えられている。ユネスコは CLC の持続の鍵は地域の人々が CLC の運営に関わることでありとしているが、国際機関や NGO 等外部機関の介入終了後における CLC 活用の持続性が課題としてある。

インドの農村で筆者が関わってきた CLC は、NGO によるプロジェクトが終了した後もなお、プロジェクトで形成された住民組織「CLC 運営委員会」によって CLC の建物の活用や活動が続いている。なぜそれらの村では今も CLC を運営し、活動が続いているのかという問題意識をもとに、本論文では、現在も CLC の利用が続けられている 3 つの村を事例として取り上げ、運営委員一人ひとりの力量を超えた CLC 運営委員会による地域資源の管理機能に着目して、CLC の運営や活動の実態を明らかにし、CLC が活用され続けている要因を考察することを目的とした。

本論文の研究方法は、文献・統計・資料等による調査・分析と事例研究の 2 つである。文献等による調査・分析では、CLC やノンフォーマル教育に関する先行研究や国際機関の報告書に基づいて、本論文で扱うノンフォーマル教育について定義し、ノンフォーマル教育の拠点として CLC が導入された経緯や期待される機能と役割などを整理した。また、インドにおける CLC の状況を把握した。さらに、大澤諭樹彦の資源管理機能論と磯野昌子の住民組織分類を援用し、本論文における CLC 運営委員会を位置付け、事例研究において資源管理を分析する枠組みを提示した。事例研究として、インド・カルナータカ州ベルガウム県ゴカック郡の 2 村（D 村、M 村）とライバーク郡の 1 村（N 村）の計 3 村で現地調査を行った。

論文の構成

第1章 研究の概要

- 第1節 研究の背景
- 第2節 研究の目的
- 第3節 研究の方法
- 第4節 論文の構成

第2章 ノンフォーマル教育とコミュニティ学習センター（CLC）

- 第1節 ノンフォーマル教育とは何か
- 第2節 ノンフォーマル教育とCLCの展開
- 第3節 CLCの持続性と運営委員会
- 第4節 インドにおけるCLC

第3章 コミュニティ学習センター（CLC）を資源管理の観点から分析する枠組み

- 第1節 社会システムと中間組織
- 第2節 中間組織による資源管理の諸機能
- 第3節 CLCにおける資源管理

第4章 事例研究

- 第1節 カルナータカ州ベルガウム県ゴカック郡の概況
- 第2節 「世界寺子屋運動インド・ゴカック・プロジェクト」の概要
- 第3節 3村のCLCの現況と資源管理

第5章 全体考察

- 第1節 CLCとCLC運営委員会の役割
- 第2節 事例に見るCLCの持続性に必要な資源管理機能

第6章 結論及び今後の展望

- 第1節 結論
- 第2節 今後の展望

論文の概要

本論文は6つの章で構成されている。第1章では、研究の背景、目的、全体像を明確にした。

第2章では、本論文で扱うノンフォーマル教育について国際社会での議論を整理したうえで定義した。次に、教育開発の中でノンフォーマル教育の拠点としてCLCがどのような機能と役割を果たすと考えられ導入されてきたのかを概観し、持続的なCLC運営のためにCLC運営委員会がどのように設置されているかを説明した。また、本論文ではCLCとCLC運営委員会をどう扱うかを述べた。

第3章では、第4章の事例研究で用いる分析枠組みを提示した。2つの議論を援用しており、1つ目はインドネシア中部ジャワにおけるCBRプログラムの持続性と障害の社会モデル適用の実践的な理論構築を試みた大澤論樹彦の資源管理機能論、もう1つはネパールにおける3つの開発プロジェクトを事例に援助による住民組織化が自律的な地域社会の発展につながる可能性を論じた磯野昌子の住民組織分類である。まず大澤の理論根拠となった余語トシヒロの社会システム論に触れた後、大澤による中間組織の整理の中で磯野の住民組織の分類を第4章で扱うCLC運営委員会に当てはめた。さらに大澤の中間組織による資源管理の諸機能を整理した。

磯野は住民が自発的につくる組織と援助によってつくられる組織を区別し、さらにその組織の活動による便益が地域社会全体の住民に配分されるか、もしくは特定のグループへの配分に限られるかで分類している。本論文で扱ったインドの農村のCLC運営委員会をその組織化の経緯を踏まえて余語の社会システム論における中間組織と位置づけ、さらに磯野の分類を援用した。インドの農村における援助プロジェクトでは、ノンフォーマル教育によって地域住民の生活が向上することを目標としたことから、磯野の分類によるとプロジェクトにおけるCLC運営委員会は地域開発組織にあたると思われる。そしてプロジェクト終了後にCLC運営委員会が継続して活動していくためには地域網羅的組織に移行することが望ましいと考えられる。第4章ではこの点を踏まえてCLC運営委員会をみることにした。

また、中間組織であるCLC運営委員会は社会システム構成要素である家庭、地域社会、行政、市場、外部機関と組織構成員である運営委員から様々な資源を動員し、その資源を活用した活動によって直接的な利益を社会システム構成要素に配分するとともに、運営委員のモチベーション等に影響する間接的な利益も生み出す。この間接利益は組織を維持するためにかかる費用を低く抑えることに貢献する。これが資源再生産で、この一連の流れ全体を大澤は資源管理機能と呼んでいる。外部機関の介入期間にはCLC運営委員会を維持するための費用やCLCでの活動に必要な費用の資源動員が外部機関によって支援されるため、地域住民やCLC運営委員会の費用負担は認識されないが、介入が終了すると、地域住民やCLC運営委員会が組織の維持に必要な費用を負担し、資源動員を行わなければいけなくなる。このことから、CLCの持続性は中間組織であるCLC運営委員会の資源管理能力によることを示していると言える。第4章ではCLC運営委員会による資源管理から考察を行うことにした。

第4章では、まず、筆者が関わってきたインドのプロジェクトについて紹介した。次に、3村のCLC運営委員およびカウンターパートである現地NGOのスタッフへの聞き取り調査から、プロジェクト終了後の3村のCLCの運営状況を整理した。さらに、3村のCLC運営委員会による資源動員、資源配分、資源再生産という資源管理の諸機能から、各村のCLC運営委員会の資源管理機能の特性について整理した。

第5章では、全体考察としてCLCとCLC運営委員会の役割を再検討し、第4章の事例研究で行った資源管理機能の分析を踏まえ、CLCが活用され続けている要因を考察した。

CLCの役割については、いつでもどこでもいくつになっても学べるというノンフォーマル教育の性格上、NGOによるプロジェクトでも対象地域全体の住民を受益者とし、地域網羅的な拠点としてCLCが作られた。2019年現在の3村のCLCの利用状況をみると、地域のニーズや状況に合わせてノンフォーマル教育の拠点という点に拘らずCLCが使われており、プロジェクト期よりもさらに村民に開かれた場所として利用されていることが垣間見られた。また、第4章の事例研究から3村のCLC運営委員会は磯野の言う地域開発組織から地域網羅的組織、すなわちより地域に根差した住民主体の組織に変化を遂げつつあるのではないかと考察できた。

各村のCLC運営委員会の資源管理機能の特性からは、安定した資源動員のためには社会システムの構成要素との関係強化が重要であることや、地域に開かれた活動を行うことがCLCの認知度やCLC運営委員会の価値を高め、より安定した資源動員につながることで導き出された。資源管理機能を支える制度を構成員である運営委員が共有、合意できるものに転換していければ、安定した資源動員と配分ができるのではないかと考えられる。さらに、自律的な資源の再生産として、日々の活動の中にも運営委員のモチベーションを高める工夫をする必要もあることが明らかになった。

最後の第6章では、本論文の結論として3村のCLCが各運営委員会によって継続して運営されている要因として明らかになった点をまとめ、今後の課題について述べた。

事例研究からはノンフォーマル教育の拠点として設立されたCLCが外部機関の介入終了後、CLC運営委員会の資源管理機能を使って地域社会のニーズや状況に応じたある種の「コミュニティセンター」として利用されてきたことが明らかになった。

CLC運営委員の力量という属人的な要因を超えたCLCの活用の持続性という点では、CLC運営委員会が組織として資源を安定的に動員し、それを活用した活動によって地域住民に利益を配分し、資源を再生産し再び動員するというサイクルを自律的に繰り返すことがCLCの活用を持続可能なものに行っている実態の一端が考察された。他方では、プロジェクト実施期から継続してCLCの運営に関わっている運営委員が制度や経験を他の運営委員に共有できる状態であることがCLCの活用を持続させている側面もあり、その点において、CLCの持続性が個人個人の力量に支えられていることもまた事実である。それでも、中間組織としてCLC運営委員会を捉え、その資源管理のプロセスに着目することにより、3村の事例におけるCLC運営の持続性を支える要因として、資源管理機能の動態を丁寧に観ることの重要性が確認できたのではないかと考える。